

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成25年7月31日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL http://www.furukawa.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴田 光義
 問合せ先責任者 (役職名)IR・広報部長 (氏名)鈴木 治 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	236,840	6.3	5,276	43.9	6,842	91.2	1,344	139.8
25年3月期第1四半期	222,869	△6.6	3,665	△43.4	3,579	△45.3	560	85.7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 11,801百万円 (366.5%) 25年3月期第1四半期 2,529百万円 (△6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.90	—
25年3月期第1四半期	0.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	878,447	232,474	19.8
25年3月期	819,702	222,843	20.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 174,010百万円 25年3月期 165,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	500,000	11.5	11,500	31.8	10,500	29.8	1,500	△42.8	2.12
通 期	940,000	1.7	25,000	40.7	24,000	36.3	5,000	39.8	7.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期1Q	706,669,179株	25年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	598,326株	25年3月期	596,541株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期1Q	706,071,105株	25年3月期1Q	706,077,615株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の低迷が継続していることに加え、中国並びに新興国の景気減速への懸念が強まってきました。IMFが7月に発表した世界経済見通しも2013年の成長率は3.1%と4月比で0.2ポイント下方修正されるなど、先行きには不透明感が漂っています。一方、日本経済は、いわゆるアベノミクスに伴う円安と株価上昇が自律的回復を促しています。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第1四半期連結累計期間の業績は、情報通信部門・軽金属部門が円安やコストダウンにより回復したこと、また一部のエレクトロニクス分野向け製品が低迷したものの、半導体向け等が回復基調にあることなどにより、売上高は2,368億円（前年同期比6.3%増）、営業利益は53億円（前年同期比16億円の増加）、経常利益は68億円（前年同期比33億円の増加）となりました。軽金属部門において土地等の減損損失25億円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は13億円（前年同期比8億円の増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,784億円（前連結会計年度末比587億円の増加）となりました。前連結会計年度末比で、受取手形及び売掛金は151億円、仕掛品等のたな卸資産が120億円増加しました。

負債の部では、有利子負債が422億円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,325億円（前連結会計年度末比96億円の増加）となりました。純資産は増加しましたが、負債純資産合計が増加したことにより、自己資本比率は19.8%（前連結会計年度末比0.4ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）通期の連結業績につきましては、平成25年5月9日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社と国内連結子会社は建物以外については主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社と国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループでは、当第1四半期連結会計期間より開始した新中期計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資へシフトする方針を明確にしました。これを契機に、当社と国内連結子会社の所有する国内生産設備を中心とした資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断致しました。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ434百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,293	35,522
受取手形及び売掛金	222,430	237,511
有価証券	17	24
商品及び製品	30,714	34,708
仕掛品	31,593	36,145
原材料及び貯蔵品	41,940	45,353
繰延税金資産	6,311	4,970
その他	29,562	44,974
貸倒引当金	△1,220	△1,226
流動資産合計	392,644	437,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,521	265,016
機械装置及び運搬具	664,682	674,929
工具、器具及び備品	83,746	85,508
土地	86,154	85,051
その他	22,140	28,987
減価償却累計額	△838,157	△850,155
有形固定資産合計	280,086	289,337
無形固定資産		
のれん	4,910	4,690
その他	7,704	7,841
無形固定資産合計	12,614	12,532
投資その他の資産		
投資有価証券	107,006	110,139
繰延税金資産	5,895	6,149
その他	23,898	24,778
貸倒引当金	△2,443	△2,474
投資その他の資産合計	134,356	138,592
固定資産合計	427,057	440,462
資産合計	819,702	878,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,125	133,934
短期借入金	125,049	137,316
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	2,333	2,296
未払法人税等	2,846	1,790
製品補償引当金	1,396	1,354
災害損失引当金	144	136
その他	62,972	67,056
流動負債合計	327,868	353,884
固定負債		
社債	30,284	40,302
長期借入金	162,830	172,829
退職給付引当金	52,294	51,311
環境対策引当金	12,048	12,023
資産除去債務	1,214	1,214
その他	10,318	14,407
固定負債合計	268,990	292,088
負債合計	596,858	645,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	76,125	74,998
自己株式	△274	△275
株主資本合計	166,712	165,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,160	22,126
繰延ヘッジ損益	419	△74
在外子会社退職給付に係る調整額	△4,206	△4,374
為替換算調整勘定	△15,346	△9,253
その他の包括利益累計額合計	△973	8,424
少数株主持分	57,103	58,464
純資産合計	222,843	232,474
負債純資産合計	819,702	878,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	222,869	236,840
売上原価	189,535	200,884
売上総利益	33,334	35,956
販売費及び一般管理費		
販売費	8,908	9,446
一般管理費	20,760	21,233
販売費及び一般管理費合計	29,668	30,680
営業利益	3,665	5,276
営業外収益		
受取利息	116	111
受取配当金	671	742
為替差益	402	1,252
持分法による投資利益	126	381
その他	430	708
営業外収益合計	1,747	3,196
営業外費用		
支払利息	1,344	1,196
その他	490	435
営業外費用合計	1,834	1,631
経常利益	3,579	6,842
特別利益		
固定資産処分益	21	61
抱合せ株式消滅差益	166	—
その他	137	35
特別利益合計	324	96
特別損失		
固定資産処分損	98	212
減損損失	6	2,450
事業構造改革費用	392	7
カルテル関連費用	103	670
その他	234	185
特別損失合計	836	3,526
税金等調整前四半期純利益	3,066	3,412
法人税、住民税及び事業税	649	1,364
法人税等調整額	1,283	378
法人税等合計	1,933	1,743
少数株主損益調整前四半期純利益	1,132	1,669
少数株主利益	572	324
四半期純利益	560	1,344

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,132	1,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,025	4,084
繰延ヘッジ損益	△1,112	△337
在外子会社退職給付に係る調整額	△232	△202
為替換算調整勘定	5,081	5,487
持分法適用会社に対する持分相当額	△313	1,100
その他の包括利益合計	1,396	10,132
四半期包括利益	2,529	11,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,397	10,123
少数株主に係る四半期包括利益	1,132	1,677

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	30,334	55,432	57,547	30,769	45,759	3,026	222,869	—	222,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,295	9,969	1,618	1,187	1,396	5,813	21,281	△21,281	—
計	31,630	65,401	59,166	31,957	47,156	8,839	244,151	△21,281	222,869
セグメント利益又は損 失(△)	△118	273	1,770	232	1,244	361	3,763	△97	3,665

(注) 1 セグメント利益の調整額△97百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	36,666	56,509	61,563	32,318	46,048	3,733	236,840	—	236,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,286	10,497	2,211	1,126	1,192	5,550	21,865	△21,865	—
計	37,953	67,006	63,775	33,445	47,241	9,284	258,706	△21,865	236,840
セグメント利益又は損 失(△)	1,184	331	1,697	△635	2,633	128	5,340	△63	5,276

(注) 1 セグメント利益の調整額△63百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更等

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社と国内連結子会社は建物以外については主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社と国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループでは、当第1四半期連結会計期間より開始した新中期計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資ヘシフトする方針を明確にしました。これを契機に、当社と国内連結子会社の所有する国内生産設備を中心とした資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断致しました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「情報通信」で111百万円、「エネルギー・産業機材」で117百万円、「電装・エレクトロニクス」で118百万円、「金属」で17百万円、「軽金属」で3百万円、「サービス等」で66百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。